

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第56期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8511 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 (03)5281—8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成25年3月	第53期 平成26年3月	第54期 平成27年3月	第55期 平成28年3月	第56期 平成29年3月
売上高 (千円)	25,745,666	28,191,010	30,122,618	27,675,152	27,447,431
経常利益 (千円)	1,824,677	2,234,352	2,340,304	2,585,925	2,966,360
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,064,034	1,416,178	1,760,813	1,632,070	1,888,302
包括利益 (千円)	1,510,458	2,660,457	2,502,063	1,169,333	1,367,353
純資産額 (千円)	18,367,908	20,924,950	23,401,088	24,257,021	25,308,126
総資産額 (千円)	29,823,546	33,111,873	35,158,075	34,861,765	35,699,464
1株当たり純資産額 (円)	612.25	684.65	755.35	787.26	829.06
1株当たり当期純利益 (円)	37.14	49.44	61.48	56.99	65.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	59.2	61.5	64.7	66.5
自己資本利益率 (%)	6.3	7.6	8.5	7.4	8.2
株価収益率 (倍)	9	10	7	6	6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,254	1,949,736	1,853,769	4,101,379	3,159,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,093,520	△2,070,189	△1,661,150	△1,768,633	△719,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,031,309	△296,745	△196,322	△1,519,677	△1,064,129
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,161,119	2,171,666	2,336,712	3,178,066	4,460,574
従業員数 (ほか、臨時従業員平均人 数)	(名) (10)	(名) (9)	(名) (8)	(名) (7)	(名) (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,169,410	20,231,383	20,765,762	19,738,220	19,769,411
経常利益 (千円)	1,882,676	1,980,416	2,015,723	2,194,475	2,674,904
当期純利益 (千円)	1,180,706	1,373,035	1,554,794	1,368,497	1,709,110
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	17,101,996	18,193,842	19,562,181	20,606,972	22,110,847
総資産額 (千円)	27,258,362	28,862,058	29,130,655	29,344,540	30,484,606
1株当たり純資産額 (円)	597.03	635.22	683.04	719.52	772.08
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.0	12.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.21	47.93	54.28	47.78	59.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.0	67.2	70.2	72.5
自己資本利益率 (%)	7.1	7.8	8.2	6.8	8.0
株価収益率 (倍)	8	10	8	7	7
配当性向 (%)	24.3	20.9	18.4	20.9	20.9
従業員数 (名)	255	266	265	258	255
(ほか、臨時従業員平均人 数) (名)	(4)	(4)	(3)	(4)	(3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
7月	J F E コンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンパール発足
平成17年1月	J F E ガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼J F E 機器株式会社に分割
12月	J F E ガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
3月	J F E 製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立
平成23年10月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司が操業開始
平成24年4月	会社分割により J F E 製缶株式会社(会社分割前)は J 缶管財株式会社に商号変更し、J F E 製缶株式会社(会社分割後)を設立。また、株式移転により J F E 製缶株式会社と太陽製罐株式会社の共同持株会社である J N M ホールディングス株式会社を設立
10月	本社を東京都千代田区岩本町より東京都千代田区猿楽町に移転(現所在地)
平成25年4月	J 缶管財株式会社を当社に吸収合併
4月	J N M ホールディングス株式会社、J F E 製缶株式会社、太陽製罐株式会社の合併により新生製缶株式会社が発足
6月	杰富意金属容器(重慶)有限公司を中国重慶市に設立
7月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が新設第二ラインの操業開始
平成26年8月	JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD. をタイ国ラヨン県に設立
平成27年6月	JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD. が操業開始
12月	杰富意金属容器(重慶)有限公司が操業開始

3 【事業の内容】

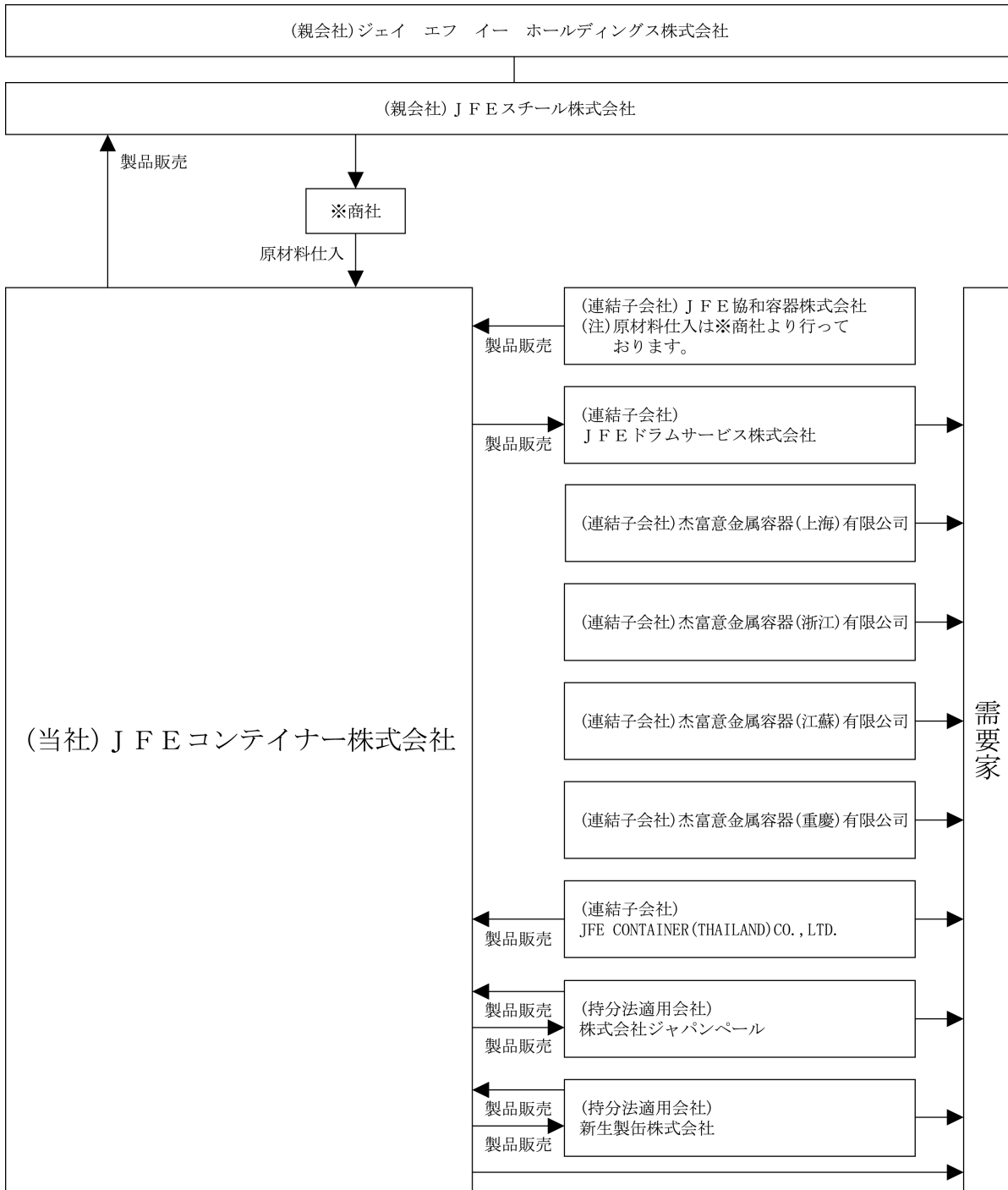
当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び子会社 7 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・ 高圧ガス容器	各種容器類（ドラム缶・高圧ガス容器等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	—	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	—	製鉄業	親会社
J F E 協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の販売	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(重慶)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	高圧ガス容器	各種容器類（高圧ガス容器等）の製造・販売	連結子会社(タイ)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
新生製缶株式会社	全社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エン 지니어リング事 業等を行う子会 社の株式所有に よる支配管理等	-	59.6 (59.6)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール株式 会社 (注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	-	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍8名 事業上の関係 原材料を取扱い商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE協和容器株式 会社 (注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	100.0	-	役員の兼務等 兼任2名、転籍3名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸、資金の借入
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ド ラム缶等)の販 売	100.0	-	役員の兼務等 兼任1名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の借入
杰富意金属容器(上 海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付
杰富意金属容器(浙 江)有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	2,291	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
杰富意金属容器(江 蘇)有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省揚州市	882	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	80.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係
杰富意金属容器(重 慶)有限公司 (注)3	中華人民共和国 重慶市	2,016	各種容器類(ド ラム缶等)の製 造・販売	75.1	-	役員の兼務等 兼任6名 事業上の関係 債務保証
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD,	タイ王国ラヨン 県	74	各種容器類(高 圧ガス容器等) の製造・販売	100.0	-	役員の兼務等 兼任3名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペ ール	大阪市西区	300	各種容器類(ペ ール缶等)の製 造・販売	30.0	-	役員の兼務等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
新生製缶株式会社	大阪市大正区	200	各種容器類(18 リットル缶等) の製造・販売	34.0	-	役員の兼務等 兼任2名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	610(7)
高压ガス容器	23(—)
合計	633(7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 (3)	46.4	20.7	7,147

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	238(3)
高压ガス容器	17(—)
合計	255(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな持ち直しが持続しております。背景にはスマートフォン関連の電子部品を中心としたIT関連の改善、自動車を含めた輸送機械が持ち直したほか、中国・アジア向け資本財の輸出の増加や在庫調整の一巡が下支えに作用したことがあげられます。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めている一方、高機能化学品やヘルスケア・医療薬等高付加価値事業へのシフトを強化しています。このような状況の下、当連結会計年度の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前期比0.5%増の1,364万缶となりました。需要分野別では、上期の為替影響による輸出の低調が影響した化学分野では前期比1.4%減となりましたが、塗料分野は17.3%増と引き続きドラム缶需要が底堅い状況となっております。

②販売状況

このような需要環境の下、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、中国重慶工場の稼働もあり販売数量は伸びたものの、国内及び中国ドラム事業の販売価格の低下、中国元安による為替差等により、前期比0.8%減の274億47百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム事業は国内における販売価格の低下及び中国元安為替差影響を受け、事業全体では前期比1.2%減の270億90百万円、高圧ガス容器事業は医療用酸素容器が着実に数量を伸ばしており、前期比41.8%増の3億56百万円となりました。

③損益の状況

損益につきましては、経常利益は前期比14.7%増の29億66百万円となりました。

セグメント別にみますと、国内ドラム事業は、品種構成の改善や生産体制の見直し等による生産性向上及び、固定費を中心とした工場コストダウンや管理経費の削減を一段と強化した結果増益となりました。中国ドラム事業は重慶工場の稼働により出荷数量は伸長したものの、鋼材価格急騰による影響をカバーできず、元安による為替差もあり減益となりました。ドラム事業全体では、経常利益は前期比13.1%増の30億76百万円となりました。高圧ガス容器事業は、CNGV関連事業が国内においては15年載せ替え需要への販売が計画を下回り、また、タイ事業の販売も回復せず厳しい収益状況が続いており、経常損益は1億86百万円の損失（前期は1億87百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ12億82百万円増加し、44億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等により31億59百万円の収入（前期比9億41百万円の収入の減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により7億19百万円の支出（同10億49百万円の支出の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により10億64百万円の支出（同4億55百万円の支出の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	26,708,674	△1.5
高圧ガス容器	212,905	0.0
合計	26,921,580	△1.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	27,090,516	△1.2
高圧ガス容器	356,915	41.8
合計	27,447,431	△0.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,828,867	13.8	3,563,406	13.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、環境に優しい、安心、安全、健康な社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、2014年に2015年度より2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、「国内ドラム事業の質的成長」と「中国ドラム事業の拡大」、「高圧ガス容器の事業化」に取り組み、企業体質の強化と事業の拡大、成長戦略の推進を図っております。

(中期経営計画の概要)

今後の経営環境につきましては、国内ではドラム缶マーケット縮減の流れは続くものの、ユーザーの製品開発の多様化が加速、機能化学品へのシフトが進展する一方、中国のドラム缶需要は引続き増加、市場の拡大に伴い、用途の多様化を背景とした特殊缶・高付加価値缶へのニーズが高まるものと思われま。また高圧ガス容器は、2017年のシェールガス輸入開始に伴う天然ガス自動車用容器の国内需要復活や海外での市場拡大、医療用酸素容器の需要増に加え、成長分野として燃料電池自動車関連容器が本格的な普及期を迎えると想定されます。当中期経営計画では経営環境の変化を的確に捉え、計画の達成に向け、以下の経営基本方針を実践してまいります。

< 1 > 中期企業ビジョン

(ドラム事業)

- ・アジアで最も信頼され、存在感のある、高収益の革新一貫スチールドラムメーカー

(高圧ガス容器事業)

- ・アジアの高圧ガス容器メーカーの先駆けとして、最適な高圧ガス容器の供給を通じて、来るべきクリーンエネルギー社会の発展に貢献する企業

< 2 > 経営基本方針

①事業拡大・成長戦略の推進を図る

- (i) 国内ドラム事業の質的成長
- (ii) 中国ドラム事業の拡大
- (iii) 高圧ガス容器の事業化

②技術オリエンテッドの会社を目指す

< 3 > 経営指標 (2016年度における進捗状況)

	中期計画目標(2017年度)	進捗状況(2016年度)
①販売数量	グループ全体 1,200万缶	グループ全体 963万缶
②売上高	350億円	274億円
③ROS	2014年度(7.8%)と同水準を維持	10.8%
④ROE	2014年度(8.5%)と同水準を維持	8.2%

< 4 > 重点施策

①国内ドラム事業の質的成長

- (i) 安定した高品質を実現するための安定操業技術のたゆまぬ改善と、保全力・生産性向上、固定費見直しによるコスト低減の推進
- (ii) 新製品等差異化商品開発および、各種の固有のサービス提供による質的成長戦略の実現
- (iii) 高効率工場の実現(革新的プロセス技術の開発など)

②中国ドラム事業の更なる拡大

- (i) 成長戦略と構造改革の同時推進
- (ii) 4 拠点で年産1,000万缶能力のフル活用を目指す
- (iii) 収益基盤の強化（高騰する労務費対策としての省力化推進等）
- (iv) 差異化商品の投入

③高圧ガス容器の事業化

- (i) 「天然ガス自動車用容器」の製造・販売の事業化（海外への展開も視野に活動）
- (ii) 「燃料電池自動車向け次世代水素ガス容器」の開発と実供給の開始

< 5 > 中期経営計画の実行状況

中期経営計画2年目にあたる2016年度は、ドラム事業につきましては、重点施策である基幹系設備の計画的更新並びに全工場でのTPM活動展開、生産性向上対策や固定費削減、コンセプトドラム缶に代表される新商品開発等を着実に実行してまいりました。また、高圧ガス容器につきましては、医療用酸素容器の拡販と高圧水素ガス容器の新商品の早期の市場投入と更なる開発に取り組んでまいりました。

その結果、目標とする経営指標のうち売上高は国内ドラムの販売価格低下、元安による中国ドラム売上高の減少により中期経営計画最終年度の目標を下回りましたが、国内ドラムの品種構成の改善や生産性向上、コストダウンなどによる増益によりROSは最終年度の目標を達成し、ROEも目標とほぼ同程度となりました。

中期経営計画策定時に比べ2017年度の事業環境は、中国経済成長の伸び悩み、国内外の鋼材価格の高騰等により厳しさを増しており、ドラム缶販売数量はグループ全体1,200万缶の目標に対し、2017年度1,000万缶を目指してまいります。売上高はドラム缶販売数量の減少に加え、高圧ガス容器事業の事業化の遅れにより、目標350億円に対し2017年度311億円を見通しております。当社グループは中期経営計画に掲げた重点施策の具体化を加速するとともに、事業環境の変化に適応し販売価格の改善やさらなるコストダウンにより収益改善を図り、目標とする経営指標であるROS・ROEの達成を目指してまいります。

(対処すべき課題)

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループの事業分野である産業用容器業界では、主要需要家である化学石油業界において設備の統廃合や一部停止、海外拠点への生産シフト等が続いており、マーケットの規模は中長期的には縮小傾向にあると言わざるを得ません。

収益の柱である国内ドラム事業は、目下、鋼材価格の急騰に加え、副資材・エネルギー単価・輸送費の上昇など事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。量的な拡大が望めない中、今後とも当社グループがドラム缶のトップメーカーとして成長し続けるためには、①設備投資の増額により、品質・能率向上を目的としたリフレッシュ工事の集中的な実施、②安定した操業・品質・生産性の実現を図るため、自主保全活動等を通じた人材育成、設備保全体制の充実を図るなど「製造基盤の強化」が重要な経営課題であると認識し推進してまいります。さらに、新製造プロセスの開発・研究を進めるための研究開発予算の増額や、コンセプトドラム缶等の新商品の開発継続並びに実缶製造・販売の実現に向け「技術開発を加速」させていきます。

中国ドラム事業は、重慶工場の稼働により4拠点体制が確立し今後数量面での拡大が期待されますが、需要の伸びが鈍化傾向にある中、競合ドラムメーカーの能力増強による競争激化に加え、鋼材価格の高騰が収益圧迫要因となっています。鋼材価格の高騰に対しては販売価格の改善並びに、鋼材の調達方法の見直しや使用技術の改善でコストダウンを図るとともに新商品の積極的投入等、機能面での差異化の徹底で新たな市場を開拓し、収益の拡大に努めてまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、需要が伸びつつある医療用酸素容器の拡販に取組むとともに、水素ステーション用蓄圧容器の早期の市場投入と、燃料電池自動車搭載用複合容器の実用化に向けた開発を加速いたします。将来の成長事業としてビジネスチャンスを的確に捉え、体質の強化と事業基盤の確立を図り、収益改善に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要需要家は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司、杰富意金属容器(重慶)有限公司及びJFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD.は、中国上海、浙江省、江蘇省、重慶及びタイ国ラヨン県にて事業を行っておりますが、為替の変動が邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国及びタイで生産・販売しておりますので、中国及びタイにおける政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は139百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム事業は79百万円、高圧ガス容器事業は59百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比2億27百万円減少の274億47百万円（前期比0.8%減）となりました。この減少は主に国内のドラム缶販売単価の下落と、中国元安による為替差等によるものです。

これをセグメント別にみますと、ドラム事業が前期比1.2%減、高圧ガス容器事業が41.8%増となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比3億20百万円増加の28億92百万円（同12.5%増）、経常利益は前期比3億80百万円増加の29億66百万円（同14.7%増）となりました。

増益の主な要因は、国内・中国事業の品種構成の改善や生産体制の見直し等により生産性向上及び、固定費を中心とした工場コストダウンや管理経費の削減を一段と強化したことによるものです。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム事業が前期比13.1%増、高圧ガス容器事業は依然赤字となっております。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益・経常利益の増加に伴い、前期比2億56百万円増加の18億88百万円（同15.7%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

前期末より金融機関からの借入の一部を返済したため、8億16百万円減少の15億85百万円となりました。

③ 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比8億37百万円増加の356億99百万円となりました。主な要因は余剰金のグループ間金融への預け入れ増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比2億13百万円減少の103億91百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比10億51百万円増加の253億8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上投資を中心として総額702,404千円の投資を実施いたしました。
セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において、川崎工場の外面整型塗装装置更新工事及び、脱臭炉設置工事等を実施しました。
なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	14,976	—	—	62,848	77,824	56(1)
旧伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産 等	115,907	141	100,543 (20)	157	216,749	—(—)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	126,759	300,358	402,536 (17)	5,942	835,596	48(1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	116,287	685,723	267,533 (34)	5,018	1,074,562	42(—)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 及び高圧 ガス容器	ドラム缶 製造設備	127,669	457,559	3,323,725 (31)	10,148	3,919,103	59(—)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	182,629	434,236	2,081,742 (34)	70,734	2,769,343	41(1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	648	—	—	1,818	2,467	9(—)

- (注) 1 旧伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部を新生製缶株式会社に賃貸しております。
2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。
3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟市東区) 306,454千円(12千㎡)をJ F E協和容器株式会社に賃貸しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成29年3月
本社 (東京都千代田区猿楽町)	事務所	61,722	平成24年10月～ 平成29年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 協 和容器(株)	本社工場 (新潟市 東区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	158,664	240,335	—	5,232	404,232	44 (4)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金属 容器(上海) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 上海市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	128,945	484,653	33,275 (22)	4,955	651,830	128 (—)
杰富意金属 容器(浙江) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 浙江省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	515,396	1,545,168	85,575 (30)	4,387	2,150,527	96 (—)
杰富意金属 容器(江蘇) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	296,267	520,661	68,350 (26)	1,757	887,037	57 (—)
杰富意金属 容器(重慶) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 重慶市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	694,712	892,303	179,343 (37)	4,060	1,770,420	47 (—)
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ王 国ラヨン 県)	高圧ガス 容器	高圧ガス 容器製造 設備	—	—	—	—	—	6 (—)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。

3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司及び杰富意金属容器(重慶)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。
その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
提出会社	水島 工場	ドラム 缶	ドラム缶 製造設備	品質向上	46,000	—	—	平成29年 1月	平成29年 5月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム 缶	ドラム缶 製造設備	安全対策	45,000	—	—	平成29年 4月	平成29年 8月	安全環境コンプライアンスを中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎 工場	ドラム 缶	ドラム缶 製造設備	品質向上	90,000	—	—	平成29年 6月	平成30年 1月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	川崎 工場	ドラム 缶	ドラム缶 製造設備	品質向上	140,000	—	—	平成29年 7月	平成30年 1月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって、56,000,000株から5,600,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	15	55	15	1	904	997	—
所有株式数(単元)	—	565	164	22,008	1,567	1	4,325	28,630	45,000
所有株式数の割合(%)	—	2.0	0.6	76.8	5.5	0.0	15.1	100.0	—

(注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が37単元(37,000株)が含まれております。

2 単元未満株式45,000株には自己名義の株式が257株含まれております。

3 自己株式37,257株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に257株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.35
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,260	4.39
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.22
J F E コンテナ社員持株会	東京都千代田区猿樂町1丁目5番15号	464	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	0.88
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	224	0.78
山口 淳一	大阪市西区	202	0.70
横浜容器工業株式会社	神奈川県横浜市神奈川区子安通2丁目230番地	175	0.61
計	—	23,448	81.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

253千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,593	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が257株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ 株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	37,000	—	37,000	0.1
計		37,000	—	37,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,761	667
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	37,257	—	37,257	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、1株につき年間12.5円の配当を実施することといたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資へ投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月26日 取締役会決議	143,197	5.0
平成29年6月20日 定時株主総会決議	214,783	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	388	589	710	461	456
最低(円)	308	331	436	332	296

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	346	343	403	442	430	456
最低(円)	298	315	335	370	401	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 野 定 男	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社輸出企画室長 J F E スチール株式会社第2鋼材 輸出部長 同社輸出企画部長 同社営業総括部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社常勤顧問 当社代表取締役副社長、営業本部 長 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	4
常務取締役	杰富意金属容 器 (上海・浙 江・江蘇・重 慶) 有限公 司 総経理	大 崎 恭 紀	昭和31年6月3日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年8月 平成27年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社広州薄板 プロジェクト推進班主任部員 同社組織人事部付 広州 J F E 鋼 板有限公司出向 同社西日本製鉄所 (福山地区) 冷 延部長 当社社長付 (参与) 杰富意金属容器 (上海・浙江・江 蘇) 有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器 (上 海・浙江・江蘇) 有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器 (上 海・浙江・江蘇・重慶) 有限公司 総経理 当社常務取締役、杰富意金属容 器 (上海・浙江・江蘇・重慶) 有 限公司総経理 (現任)	(注)2	5
常務取締役	企画部・総務 部・内部監査 室担当	久 保 正 幸	昭和31年7月23日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社第1関連 企業部主任部員 川鉄商事株式会社財務部長 J F E 商事株式会社財務部長 同社財務経理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社常勤顧問 当社取締役、企画部・総務部・内 部監査室担当 当社常務取締役、高圧ガス容器事 業部総括、企画部・総務部・内部 監査室担当 当社常務取締役、企画部・総務 部・内部監査室担当 当社常務取締役、企画本部長・企 画部・総務部・内部監査室担当、 総務部長 (現任)	(注)2	2

常務取締役	中国事業部担当	安達 広志	昭和30年7月15日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社輸出営業部長 同社ニューヨーク事務所長 当社東京ドラム営業部（参与） 当社東京ドラム営業部長（参与） 当社海外事業推進部（参与） 当社取締役、海外事業推進部担当 当社取締役、中国事業本部副本部長 当社取締役、中国事業本部長 当社常務取締役、企画本部副本部長、中国事業部担当、中国事業部長（現任）	(注)2	4
常務取締役	事業総括部・購買部・特殊缶販売・リース部担当	岡部 隆	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社ロンドン事務所長 同社熱延鋼材輸出部長 同社熱延鋼板輸出部長 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部部长補佐 当社大阪ドラム営業部担当役員付（参与） 当社取締役、大阪ドラム営業部担当 当社取締役、事業総括部・購買部・大阪ドラム営業部担当、事業総括部長 当社取締役、事業総括部・購買部担当、事業総括部長 当社取締役、事業総括部・購買部・特殊缶販売リース部担当、事業総括部長 当社常務取締役、業務本部長、事業総括部・購買部・特殊缶販売・リース部担当（現任）	(注)2	4
取締役	東京ドラム営業部・大阪ドラム営業部担当	吉田 直人	昭和34年11月25日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社建材センター建材営業部建築建材室長 同社マニラ事務所長 同社プロジェクト営業部主任部員 同社厚板・形鋼輸出部長 当社大阪ドラム営業部長（参与） 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、事業総括部担当補佐 当社取締役、東京ドラム営業部、大阪ドラム営業部担当 当社取締役、営業本部長、東京ドラム営業部・大阪ドラム営業部担当（現任）	(注)2	1
取締役	技術部・高圧ガス容器事業部担当	木原 幹人	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社東日本製鉄所（京浜地区）冷延部長 同社東日本製鉄所（千葉地区）第2冷延部長 当社加藤常務取締役付（参与） 当社取締役、技術部・高圧ガス容器事業部担当 当社取締役、技術・生産本部長、技術部・高圧ガス容器事業部担当（現任）	(注)2	1

取締役	安全防災室・設備総括室・東日本製造技術室・西日本製造技術室・工場部門担当	三浦浩行	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年7月 平成29年6月	当社入社 当社堺工場技術室長 当社中国事業支援室建設グループリーダー 杰富意金属容器（浙江）有限公司工場長 同社工場長 当社堺工場長 当社堺工場長（参与） 当社西日本製造技術室長 当社取締役、技術・生産本部副本部長、安全防災室、設備総括室、東日本製造技術室、西日本製造技術室、工場部門担当（現任）	(注)2	31
取締役 (非常勤)		實川正治	昭和25年1月7日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成25年4月 平成27年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社西日本製鉄所薄板商品技術部長 日本鋼管テクノサービス株式会社代表取締役社長 J F E テクノリサーチ株式会社常務取締役 大和鋼帯株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役（現任）	(注)2	—
監査役		今井賢一郎	昭和35年1月24日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社輸出営業部輸出企画室長 同社物流総括部輸出出荷室長 当社総務部長兼内部監査室長 当社総務部長兼内部監査室長兼高圧ガス容器事業部付 当社総務部長兼内部監査室長（参与） 当社監査役（現任）	(注)3	2
監査役 (非常勤)		宮城順一	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成20年10月 平成27年4月 平成27年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社法務部主任部員 J F E 商事株式会社審査部主査 同社法務部長 J F E ライフ株式会社監査役 当社監査役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		原 守 良	昭和42年8月13日生	平成3年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	日本鋼管株式会社入社 J F E スチール株式会社薄板輸出 部第3 薄板輸出室長 (副部長) 同社総務部広報室長 (部長) 兼 J F E ホールディングス株式会社 I R 部広報室長 同社薄板輸出部長 (部長) 当社監査役 (現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)		須 和 俊 敦	昭和33年2月19日生	昭和56年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	丸紅株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼メキシコ会社社長 伊藤忠丸紅鉄鋼米国会社 (DET) Division President 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第三 本部自動車鋼材第二部長 同社鋼材第三本部長代行 同社執行役員自動車鋼材本部長 同社取締役兼常務執行役員 当社監査役 (現任)	(注)3	—
計							60

(注) 1 取締役の實川正治は社外取締役、監査役の宮城順一、須和俊敦の2名は社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

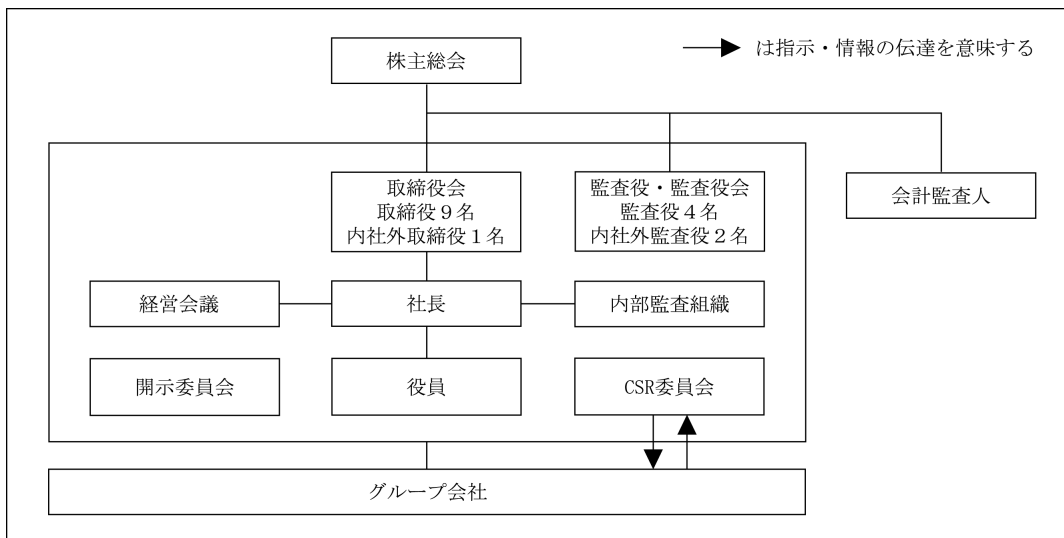
①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は2名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「J F E コンテナグループCSR委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名の体制で内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にあります。監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

社外取締役實川正治氏は、企業経営者として培われた豊富な知識・経験等を有しており、ガバナンス強化の役割を担っていただけると判断し、社外取締役に選任しております。

ロ 社外監査役

社外監査役宮城順一氏は、法務部門で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役須和俊敦氏は、商社経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を11.2%保有している伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の執行役員であり、当社は同社グループとの間に取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

監査役原守良氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、監査役に選任しております。

同氏は当社の株式を54.0%保有しているJ F Eスチール株式会社の理事であり、当社は同社グループとの間に取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	137	—	31	22	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	14	—	2	2	1
社外役員	6	6	—	—	—	2

(注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 506,315千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	135,594	127,052	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	114,100	67,033	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	64,000	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	30,636	40,317	企業間取引の強化
日油(株)	41,599	33,196	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	22,208	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	18,711	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	10,000	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	140,235	178,098	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	114,100	98,285	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	76,800	企業間取引の強化
日油(株)	42,954	50,771	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	31,338	43,089	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	25,173	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	20,295	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	13,800	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できると定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,817	80	31,634	200
連結子会社	—	—	—	—
計	30,817	80	31,634	200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

新生製缶株式会社の株式売却に係る株価算定報告書の確認業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	842,674
預け金	2,166,100	3,627,900
受取手形及び売掛金	10,674,375	10,617,920
商品及び製品	228,016	220,517
仕掛品	120,844	101,295
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,492,317
繰延税金資産	190,357	187,293
その他	400,224	940,068
貸倒引当金	△15,340	△804
流動資産合計	16,369,670	18,029,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,746,706	※3 2,478,864
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,559,693
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	68,171
その他（純額）	132,243	98,205
有形固定資産合計	※4 15,694,847	※4 14,687,470
無形固定資産		
その他	※3 525,860	※3 542,266
無形固定資産合計	525,860	542,266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,578,057	※1 1,748,925
繰延税金資産	366,797	339,010
退職給付に係る資産	60,683	75,048
その他	273,528	282,561
貸倒引当金	△7,680	△5,000
投資その他の資産合計	2,271,386	2,440,545
固定資産合計	18,492,095	17,670,282
資産合計	34,861,765	35,699,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,491,260	※3 4,881,844
短期借入金	※3 1,746,485	※3 1,213,837
未払法人税等	476,789	615,045
未払消費税等	131,739	114,058
役員賞与引当金	37,000	34,430
その他	1,413,922	1,400,576
流動負債合計	8,297,197	8,259,793
固定負債		
長期借入金	655,020	371,470
役員退職慰労引当金	92,370	89,240
PCB処理引当金	32,479	40,801
退職給付に係る負債	1,527,380	1,584,736
資産除去債務	—	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,131,544
負債合計	10,604,743	10,391,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	16,098,117
自己株式	△9,074	△9,742
株主資本合計	21,502,009	23,103,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	242,700
為替換算調整勘定	1,112,177	546,323
退職給付に係る調整累計額	△191,929	△149,746
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	639,278
非支配株主持分	1,710,136	1,565,598
純資産合計	24,257,021	25,308,126
負債純資産合計	34,861,765	35,699,464

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	27,675,152	27,447,431
売上原価	※1 20,413,811	※1 20,003,695
売上総利益	7,261,340	7,443,736
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,689,995	※1, ※2, ※3 4,551,480
営業利益	2,571,344	2,892,255
営業外収益		
受取利息	14,347	7,472
受取配当金	10,469	11,489
固定資産賃貸料	89,722	95,408
持分法による投資利益	46,144	82,193
受取保険金	50,990	10,112
その他	36,212	27,483
営業外収益合計	247,888	234,158
営業外費用		
支払利息	54,891	38,290
固定資産賃貸費用	49,586	47,835
為替差損	68,285	18,608
その他	60,543	55,319
営業外費用合計	233,306	160,053
経常利益	2,585,925	2,966,360
特別損失		
減損損失	—	※4 55,490
災害による損失	—	※5 25,598
特別損失合計	—	81,088
税金等調整前当期純利益	2,585,925	2,885,271
法人税、住民税及び事業税	924,760	996,521
法人税等調整額	△10,314	△33,566
法人税等合計	914,445	962,955
当期純利益	1,671,480	1,922,315
非支配株主に帰属する当期純利益	39,410	34,013
親会社株主に帰属する当期純利益	1,632,070	1,888,302

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,671,480	1,922,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,970	106,166
為替換算調整勘定	△408,267	△715,219
退職給付に係る調整額	△37,244	42,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,663	11,907
その他の包括利益合計	※1 △502,146	※1 △554,962
包括利益	1,169,333	1,367,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,446	1,482,706
非支配株主に係る包括利益	△47,112	△115,352

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	13,166,920	△8,939	20,172,855
当期変動額					
剰余金の配当			△286,398		△286,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,632,070		1,632,070
連結範囲の変動			△16,382		△16,382
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,329,289	△135	1,329,153
当期末残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,261	1,433,923	△154,685	1,460,499	1,767,733	23,401,088
当期変動額						
剰余金の配当						△286,398
親会社株主に帰属する当期純利益						1,632,070
連結範囲の変動						△16,382
自己株式の取得						△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	△473,221
当期変動額合計	△56,634	△321,745	△37,244	△415,624	△57,597	855,932
当期末残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,000	4,649,875	14,496,209	△9,074	21,502,009
当期変動額					
剰余金の配当			△286,395		△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,888,302		1,888,302
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△667	△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,601,907	△667	1,601,240
当期末残高	2,365,000	4,649,875	16,098,117	△9,742	23,103,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,627	1,112,177	△191,929	1,044,874	1,710,136	24,257,021
当期変動額						
剰余金の配当						△286,395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,888,302
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	△550,134
当期変動額合計	118,073	△565,853	42,183	△405,596	△144,538	1,051,105
当期末残高	242,700	546,323	△149,746	639,278	1,565,598	25,308,126

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,585,925	2,885,271
減価償却費	1,157,103	1,217,310
開業費償却額	169,972	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,896	106,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,280	△3,130
受取利息及び受取配当金	△24,817	△18,961
支払利息	54,891	38,290
為替差損益 (△は益)	82,183	16,337
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	411	8,321
持分法による投資損益 (△は益)	△46,144	△82,193
関係会社株式売却益	—	1,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,845	△16,310
売上債権の増減額 (△は増加)	735,022	△141,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,272	88,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,383	△162,853
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,856	△17,680
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,465	29,065
災害による損失	—	25,598
固定資産減損損失	5,294	55,490
その他	98,139	27,933
小計	5,213,781	4,057,350
利息及び配当金の受取額	35,391	31,857
利息の支払額	△70,691	△38,004
開業費の支払額	△92,012	—
災害による損失の支払額	—	△943
法人税等の還付額	29,324	—
法人税等の支払額	△1,014,413	△890,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,101,379	3,159,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,728,627	△684,294
有形固定資産の売却による収入	2,581	2,132
無形固定資産の取得による支出	△30,276	△86,566
関係会社株式の売却による収入	—	67,602
投資有価証券の取得による支出	△7,917	△8,453
敷金及び保証金の差入による支出	△1,610	△857
敷金及び保証金の回収による収入	1,860	2,434
その他	△4,642	△11,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,633	△719,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,099,989	△383,120
長期借入れによる収入	286,720	108,109
長期借入金の返済による支出	△410,381	△473,593
配当金の支払額	△285,405	△285,671
非支配株主への配当金の支払額	△10,484	△29,185
その他	△135	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,677	△1,064,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,397	△93,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,670	1,282,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,712	3,178,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,683	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,178,066	※1 4,460,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

杰富意金属容器(重慶)有限公司

JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

新生製缶株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司、杰富意金属容器(江蘇)有限公司、杰富意金属容器(重慶)有限公司及びJFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

す。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d P C B 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理する事としております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めることとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」16,369千円、「その他」44,174千円は、「その他」60,543千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「P C B 処理引当金の増減額」、「固定資産減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また「固定資産廃棄損」、「固定資産売却損益」は、重要性が乏しくなった為、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。また「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」においても、重要性が乏しくなった為、当連結会計年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86,897千円は、「PCB処理引当金の増減額」411千円、「固定資産減損損失」5,294千円、「その他」98,139千円として組み替え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△10,114千円は「その他」△4,642千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,149,410千円 (632,666千円)	1,161,778千円 (583,983千円)

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	273,119千円	750,878千円

※3 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,100,986千円(帳簿価額)	940,610千円(帳簿価額)
無形固定資産	210,068千円(帳簿価額)	187,201千円(帳簿価額)
計	1,311,054千円(帳簿価額)	1,127,811千円(帳簿価額)

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	131,497千円	267,322千円
短期借入金	91,700千円	83,800千円
計	223,197千円	351,122千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	17,882,470千円	18,725,585千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	14,739千円	△6,398千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	29,567千円	31,319千円
退職給付費用		
売上原価算入	89,884千円	99,062千円
販売費及び一般管理費算入	59,747千円	63,984千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	37,560千円	34,760千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,891,022千円	1,888,150千円
従業員給与手当	645,370千円	631,423千円
役員賞与引当金繰入額	37,560千円	34,760千円
退職給付費用	59,747千円	63,984千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,567千円	31,319千円
貸倒引当金繰入額	14,739千円	△6,398千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	157,139千円	139,281千円
当期製造費用	一千円	一千円
計	157,139千円	139,281千円

※4 減損損失について

(1) 減損損失を認識した主な資産

①JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.

用途・・・事業用資産
 種類・・・建物及び構築物
 機械装置及び運搬具
 工具器具備品
 無形償却資産
 場所・・・タイ国ラヨン県

②H P C 事業

用途・・・事業用資産
 種類・・・機械装置及び運搬具
 場所・・・神奈川県川崎市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産については、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額及び全額を減額し、当該減少額を減損損失（55,490千円）として、特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

①JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	建物及び構築物	2,505	(千円)
	機械装置及び運搬具	28,528	(千円)
	工具器具備品	9,610	(千円)
	無形償却資産	439	(千円)
	建屋原状回復費	1,462	(千円)
②H P C 事業	機械装置及び運搬具	12,943	(千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産（JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD. 及びH P C 事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額は全額または備忘価額をもって評価しております。

※5 災害による損失

平成28年4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器（浙江）有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△63,643千円	153,271千円
組替調整額	一千円	△1,612千円
税効果調整前合計	△63,643千円	151,658千円
税効果額	21,673千円	△45,492千円
税効果調整後合計	△41,970千円	106,166千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△408,267千円	△715,219千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△91,635千円	7,735千円
組替調整額	43,166千円	53,135千円
税効果調整前合計	△48,468千円	60,870千円
税効果額	11,224千円	△18,687千円
税効果調整後合計	△37,244千円	42,183千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	△13,135千円	14,749千円
組替調整額	△1,527千円	△2,842千円
持分法適用会社に対する持分 相当額	△14,663千円	11,907千円
その他の包括利益合計	△502,146千円	△554,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,160	336	—	35,496

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 336株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,496	1,761	—	37,257

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,021,966千円	842,674千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
預け金	2,166,100千円	3,627,900千円
現金及び現金同等物	3,178,066千円	4,460,574千円

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	1,021,966	1,021,966	—
② 預け金	2,166,100	2,166,100	—
③ 受取手形及び売掛金	10,674,375	10,674,375	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	417,646	417,646	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,491,260)	(4,491,260)	—
⑥ 短期借入金	(1,746,485)	(1,746,485)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	842,674	842,674	—
② 預け金	3,627,900	3,627,900	—
③ 受取手形及び売掛金	10,617,920	10,617,920	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	576,146	576,146	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(4,881,844)	(4,881,844)	—
⑥ 短期借入金	(1,213,837)	(1,213,837)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②預け金、並びに③受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,017,844	—	—	—
③ 受取手形及び売掛金	10,674,375	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	839,496	—	—	—
③ 受取手形及び売掛金	10,617,920	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:千円)

	1年以内
⑥ 短期借入金	1,746,485

当連結会計年度(平成29年3月31日) (単位:千円)

	1年以内
⑥ 短期借入金	1,213,837

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	406,098	239,689	166,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	11,548	11,889	△341
合計	417,646	251,578	166,068

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	576,146	258,419	317,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	576,146	258,419	317,727

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	2,136	502
合計	2,136	502

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,983,356		2,056,141	
勤務費用	95,148		93,801	
利息費用	16,386		16,449	
数理計算上の差異の発生額	△5,861		8,560	
退職給付の支払額	△97,798		△44,657	
過去勤務費用の発生額	64,910		—	
退職給付債務の期末残高	2,056,141		2,130,295	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
年金資産の期首残高	730,766		689,557	
期待運用収益	14,615		13,791	
数理計算上の差異の発生額	△32,587		16,295	
事業主からの拠出額	20,230		21,557	
退職給付の支払額	△43,466		△25,034	
年金資産の期末残高	689,557		716,167	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	92,541		100,113	
退職給付費用	7,572		11,272	
退職給付の支払額	—		△15,825	
退職給付に係る負債の期末残高	100,113		95,560	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	628,874		641,118	
年金資産	△689,557		△716,167	
	△60,683		△75,048	
非積立型制度の退職給付債務	1,527,380		1,584,736	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,697		1,509,687	
退職給付に係る負債	1,527,380		1,584,736	
退職給付に係る資産	△60,683		△75,048	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,466,697		1,509,687	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	95,148	93,801
利息費用	16,386	16,449
期待運用収益	△14,615	△13,791
数理計算上の差異の費用処理額	51,430	61,399
過去勤務費用の費用処理額	△8,263	△8,263
簡便法で計算した退職給付費用	7,572	11,272
その他	39	379
確定給付制度に係る退職給付費用	147,697	161,247

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△73,174	△8,263
数理計算上の差異	24,705	69,134
合計	△48,468	60,870

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	91,836	100,100
未認識数理計算上の差異	185,118	115,983
合計	276,955	216,084

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	39.5%	40.8%
株式	39.1%	38.2%
現金及び預金	4.2%	3.7%
その他	17.2%	17.3%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.5～1.8%	0.5～1.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	450,351千円	463,474千円
未払賞与	122,843千円	126,744千円
繰越欠損金	63,533千円	69,833千円
未払事業税	30,824千円	33,985千円
役員退職慰労引当金	28,421千円	27,438千円
固定資産減損損失	23,112千円	31,552千円
その他	127,711千円	90,289千円
繰延税金資産小計	846,798千円	843,316千円
評価性引当額	△147,333千円	△157,524千円
繰延税金資産合計	699,465千円	685,792千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△72,868千円	△48,711千円
その他有価証券評価差額	△44,599千円	△90,091千円
特別償却準備金	△24,842千円	△20,686千円
繰延税金負債合計	△142,309千円	△159,488千円
繰延税金資産の純額	557,155千円	526,303千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	190,357千円	187,293千円
固定資産—繰延税金資産	366,797千円	339,010千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.3%	△0.4%
住民税均等割等	0.8%	0.8%
評価性引当金の増減	2.3%	0.5%
税額控除	△1.1%	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	—
持分法による投資損益	0.6%	0.9%
国外源泉税	0.1%	△0.1%
その他	△1.8%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	33.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県、兵庫県に賃貸用土地建物を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は32,605千円であります。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する損益は39,959千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	497,569	475,647
		期中増減額	△21,922	△19,421
		期末残高	475,647	456,225
	期末時価		1,577,409	1,559,509

- (注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は建物等の償却によるものです。
また、当連結会計年度の減少も建物等の償却によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,423,373	251,779	27,675,152
セグメント利益又は損失(△)	2,720,481	△187,183	2,533,297
セグメント資産	28,011,124	376,153	28,387,278
セグメント負債	4,481,226	10,034	4,491,260
その他の項目			
減価償却費	1,166,262	4,250	1,170,513
受取利息	14,334	13	14,347
支払利息	54,164	726	54,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,701,114	62,544	1,763,659

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,516	356,915	27,447,431
セグメント利益又は損失(△)	3,076,836	△186,717	2,890,118
セグメント資産	26,944,393	295,785	27,240,179
セグメント負債	4,857,390	24,453	4,881,844
その他の項目			
減価償却費	1,223,985	6,893	1,230,878
受取利息	7,464	7	7,472
支払利息	36,335	1,954	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	764,897	14,183	779,081

(注) 「減価償却費」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,533,297	2,890,118
持分法損益	46,144	82,193
その他	6,484	△5,952
連結財務諸表の経常利益	2,585,925	2,966,360

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,387,278	27,240,179
全社資産(注)	6,493,169	8,473,845
その他の調整額	△18,682	△14,560
連結財務諸表の資産合計	34,861,765	35,699,464

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,491,260	4,881,844
全社負債(注)	6,113,483	5,509,492
連結財務諸表の負債合計	10,604,743	10,391,337

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,170,513	1,230,878	△13,409	△13,568	1,157,103	1,217,310
受取利息	14,347	7,472	—	—	14,347	7,472
支払利息	54,891	38,290	—	—	54,891	38,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,763,659	779,081	△4,755	△8,220	1,758,904	770,861

(注) 調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
19,738,250	7,936,902	27,675,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
9,709,885	5,984,962	15,694,847

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,828,867	ドラム缶

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
19,769,411	7,678,020	27,447,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
9,595,648	5,091,821	14,687,470

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	3,563,406	ドラム缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラム缶	高压ガス容器	計		
減損損失	—	5,294	5,294	—	5,294

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラム缶	高压ガス容器	計		
減損損失	—	55,490	55,490	—	55,490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,889,858	買掛金	(1,810,286)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,152,509	買掛金	860,754
親会社	J F E ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	10,434,900 639,720	預け金	2,166,100

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	3,355,647	買掛金	(1,211,692)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	2,159,974	買掛金	880,537
親会社	J F E ホールディングス株式会社	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 59.6	・資金の預け	資金の預け入れ	13,014,800	預け金	3,627,900

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	3,261,363	買掛金	1,409,683

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	J F E 商事株式会社	大阪市北区	14,539	商社	(被)所有 直接 5.4	・原材料等仕入取扱商社	原材料仕入	2,857,217	買掛金	1,207,075

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(東京・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	787.26円	829.06円
1株当たり当期純利益	56.99円	65.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,632,070	1,888,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,632,070	1,888,302
期中平均株式数(千株)	28,639	28,639

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更について)

当社は、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを平成29年4月26日に決議承認し、平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において承認可決されました。

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を1株にする併合を行うものです。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて現行の5,600万株から560万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様をご所有されている株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合後の発行可能株式総数

5,600,000株（併合前 56,000,000株）

なお、発行可能株式総数にかかる定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式の併合の効力発生日（平成29年10月1日）に、上記の通り変更したものとみなされることとなります。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	28,675,000株
併合により減少する株式数	25,807,500株
併合後の発行済株式総数	2,867,500株

⑤併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下の通りです。

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,238名 (100.00%)	28,675,000株 (100.00%)
10株未満	102名 (8.24%)	135株 (0.00%)
10株以上	1,136名 (91.76%)	28,674,865株 (100.00%)

本株式の併合が上記株主構成で実施された場合、保有株式数が10株に満たない株主様102名（保有株式数は135株）は、効力発生日において株主たる地位を失うこととなります。

⑥1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 併合の日程

平成29年4月26日 取締役会決議日

平成29年6月20日 第56回定時株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更にかかる効力発生日※1

※1…上記のとおり、株式の併合および単元株式数変更の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式売買後の振替手続きの関係により、株式会社東京証券取引所における売買単位は、同年9月27日以降、単元株式数変更と株式の併合の効力発生を前提とした売買単位(併合後の100株)にて行われることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たりの情報は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	7,872.65	8,290.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	569.86	659.35

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,264,785	838,773	2.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	481,699	375,064	2.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	655,020	371,470	1.73	平成30年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,401,505	1,585,307	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	371,470	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,503,762	12,799,819	19,660,404	27,447,431
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	686,146	1,342,074	2,250,834	2,885,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	432,032	886,252	1,513,550	1,888,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.09	30.95	52.85	65.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.09	15.86	21.90	13.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,393
預け金	※1 2,166,100	※1 3,627,900
受取手形	1,735,413	1,742,412
売掛金	※1 6,777,806	※1 6,714,259
商品及び製品	98,739	102,550
仕掛品	100,366	77,029
原材料及び貯蔵品	1,261,287	1,154,385
前払費用	※1 20,274	※1 21,131
繰延税金資産	162,639	151,299
未収入金	※1 50,675	※1 44,895
短期貸付金	※1 204,199	—
その他	1,558	2,954
貸倒引当金	△4,831	—
流動資産合計	12,581,740	13,645,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,471	635,956
構築物	59,322	48,921
機械及び装置	1,926,206	1,876,896
車両運搬具	2,754	1,123
工具、器具及び備品	118,590	90,390
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	28,119	66,277
有形固定資産合計	9,282,001	9,202,101
無形固定資産		
ソフトウェア	82,941	146,970
その他	18,294	20,928
無形固定資産合計	101,235	167,898
投資その他の資産		
投資有価証券	393,519	517,315
関係会社株式	1,417,817	1,347,650
関係会社出資金	4,930,280	4,930,280
長期前払費用	10,915	10,072
繰延税金資産	295,454	320,197
保険積立金	106,231	114,109
その他	233,023	234,768
貸倒引当金	△7,680	△5,000
投資その他の資産合計	7,379,562	7,469,394
固定資産合計	16,762,799	16,839,394
資産合計	29,344,540	30,484,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,018,229	※1 3,821,273
短期借入金	※1 1,480,000	※1 940,000
未払金	※1 575,419	※1 693,767
未払費用	※1 323,993	※1 343,671
未払法人税等	392,171	558,033
未払事業所税	27,193	27,187
未払消費税等	114,103	103,699
前受金	※1 12,317	※1 328
預り金	16,847	17,170
役員賞与引当金	37,000	34,430
流動負債合計	6,997,275	6,539,562
固定負債		
長期借入金	460,000	270,000
退職給付引当金	1,171,465	1,282,942
役員退職慰労引当金	76,050	80,840
PCB処理引当金	32,479	39,091
関係会社投資損失引当金	—	116,026
資産除去債務	—	45,000
その他	296	296
固定負債合計	1,740,291	1,834,196
負債合計	8,737,567	8,373,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	163,649	109,625
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	6,861,204	8,337,944
利益剰余金合計	13,494,106	14,916,822
自己株式	△9,074	△9,742
株主資本合計	20,499,906	21,921,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,066	188,893
評価・換算差額等合計	107,066	188,893
純資産合計	20,606,972	22,110,847
負債純資産合計	29,344,540	30,484,606

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 19,738,220	※2 19,769,411
売上原価	※2 14,526,524	※2 14,064,989
売上総利益	5,211,696	5,704,421
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,156,278	※1、※2 3,193,288
営業利益	2,055,417	2,511,132
営業外収益		
受取利息	※2 14,785	※2 1,623
受取配当金	※2 71,921	※2 140,608
固定資産賃貸料	※2 101,446	※2 106,598
受取保険金	※2 44,882	※2 3,594
その他	※2 20,357	※2 11,704
営業外収益合計	253,394	264,129
営業外費用		
支払利息	※2 13,659	※2 8,502
為替差損	4,294	14,709
固定資産廃棄損	15,744	5,118
固定資産賃貸費用	54,677	52,907
その他	※2 25,960	※2 19,120
営業外費用合計	114,335	100,358
経常利益	2,194,475	2,674,904
特別損失		
子会社株式評価損	※3 73,779	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	116,026
減損損失	—	12,943
特別損失合計	73,779	128,970
税引前当期純利益	2,120,695	2,545,933
法人税、住民税及び事業税	782,539	885,039
法人税等調整額	△30,340	△48,216
法人税等合計	752,198	836,822
当期純利益	1,368,497	1,709,110

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	212,219	6,015,000	5,730,535	12,412,007
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△48,570		48,570	
剰余金の配当							△286,398	△286,398
当期純利益							1,368,497	1,368,497
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,570	—	1,130,668	1,082,098
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	163,649	6,015,000	6,861,204	13,494,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,939	19,417,943	144,238	144,238	19,562,181
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△286,398			△286,398
当期純利益		1,368,497			1,368,497
自己株式の取得	△135	△135			△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,171	△37,171	△37,171
当期変動額合計	△135	1,081,962	△37,171	△37,171	1,044,790
当期末残高	△9,074	20,499,906	107,066	107,066	20,606,972

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	163,649	6,015,000	6,861,204	13,494,106
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△54,023		54,023	
剰余金の配当							△286,395	△286,395
当期純利益							1,709,110	1,709,110
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△54,023	—	1,476,739	1,422,715
当期末残高	2,365,000	4,649,875	4,649,875	454,252	109,625	6,015,000	8,337,944	14,916,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,074	20,499,906	107,066	107,066	20,606,972
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△286,395			△286,395
当期純利益		1,709,110			1,709,110
自己株式の取得	△667	△667			△667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,826	81,826	81,826
当期変動額合計	△667	1,422,048	81,826	81,826	1,503,875
当期末残高	△9,742	21,921,954	188,893	188,893	22,110,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付

けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「負債の部」の「その他」に含めていた「未払事業所税」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」の「その他」に表示していた27,193千円は、「未払事業所税」27,193千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30,254千円は、「為替差損」4,294千円、「その他」25,960千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,457,455千円	3,723,795千円
短期金銭債務	873,796千円	823,435千円

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	183,565千円	杰富意金属容器(浙江)有限公司	358,964千円
杰富意金属容器(重慶)有限公司	346,752千円	杰富意金属容器(重慶)有限公司	547,463千円
JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	83,200千円	JFE CONTAINER (THAILAND) CO., LTD.	118,990千円
計	613,518千円	計	1,025,417千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	1,204,285千円	1,255,983千円
従業員給与手当	450,885千円	428,623千円
賞与	255,122千円	269,567千円
役員報酬	181,425千円	158,318千円
役員賞与引当金繰入額	37,560千円	34,760千円
退職給付費用	59,692千円	61,918千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,040千円	25,390千円
減価償却費	14,779千円	13,869千円

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(売上高)	168,645千円	175,231千円
営業取引(仕入高)	1,627,674千円	1,648,713千円
営業取引以外の取引	176,715千円	238,014千円

※3 子会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前事業年度において、JFE CONTAINER(THAILAND)CO.,LTD.の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	161,315	161,315
関連会社株式	1,256,502	1,186,335
関連会社出資金	4,930,280	4,930,280
計	6,348,098	6,277,931

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	334,516千円	367,799千円
未払賞与	99,807千円	105,987千円
未払事業税	28,316千円	31,242千円
役員退職慰労引当金	23,411千円	24,859千円
固定資産減損損失	23,112千円	23,335千円
その他	110,384千円	140,115千円
繰延税金資産小計	619,546千円	693,338千円
評価性引当額	△47,045千円	△96,776千円
繰延税金資産合計	572,501千円	596,561千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△72,868千円	△48,711千円
その他有価証券評価差額	△41,539千円	△76,352千円
繰延税金負債合計	△114,408千円	△125,063千円
繰延税金資産の純額	458,093千円	471,497千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.1%	△0.7%
住民税均等割等	1.0%	0.9%
評価性引当金の増減	0.9%	2.0%
税額控除	△1.3%	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	—
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	32.9%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更について)

当社は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを平成29年4月26日に決議承認し、平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において承認可決されました。

(1) 併合の目的

前述のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更することで証券取引所における当社株式の売買単位の株式数も100株に変更となりますが、変更後においても各株主様の議決権数に変更が生じないこと、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを考慮し、当社普通株式について10株を1株にする併合を行うものです。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて現行の5,600万株から560万株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様をご所有されている株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合後の発行可能株式総数

5,600,000株（併合前 56,000,000株）

なお、発行可能株式総数にかかる定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式の併合の効力発生日（平成29年10月1日）に、上記の通り変更したものとみなされることとなります。

④併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	28,675,000株
併合により減少する株式数	25,807,500株
併合後の発行済株式総数	2,867,500株

⑤併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は以下の通りです。

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
総株主	1,238名 (100.00%)	28,675,000株 (100.00%)
10株未満	102名 (8.24%)	135株 (0.00%)
10株以上	1,136名 (91.76%)	28,674,865株 (100.00%)

本株式の併合が上記株主構成で実施された場合、保有株式数が10株に満たない株主様102名（保有株式数は135株）は、効力発生日において株主たる地位を失うこととなります。

⑥1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式の併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して売却し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 併合の日程

平成29年4月26日 取締役会決議日

平成29年6月20日 第56回定時株主総会決議日

平成29年10月1日 単元株式数の変更、株式の併合及び定款の一部変更にかかる効力発生日※1

※1…上記のとおり、株式の併合および単元株式数変更の効力発生日は平成29年10月1日を予定しておりますが、株式売買後の振替手続きの関係により、株式会社東京証券取引所における売買単位は、同年9月27日以降、単元株式数変更と株式の併合の効力発生を前提とした売買単位(併合後の100株)にて行われることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	7,195.29	7,720.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	477.83	596.78

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,025,991	42,459	520	3,067,930	2,431,974	70,811	635,956
構築物	499,804	2,030	1,350	500,484	451,562	11,740	48,921
機械及び装置	12,560,991	514,543	22,532	13,053,002	11,176,106	563,392 (12,943)	1,876,896
車両運搬具	49,876	—	4,607	45,269	44,145	1,630	1,123
工具・器具及び備品	917,237	13,320	53,820	876,737	786,346	41,516	90,390
土地	6,482,535	—	—	6,482,535	—	—	6,482,535
建設仮勘定	28,119	565,510	527,353	66,277	—	—	66,277
有形固定資産計	23,564,557	1,137,863	610,183	24,092,237	14,890,135	689,091 (12,943)	9,202,101
無形固定資産							
ソフトウェア	173,840	96,634	15,736	254,739	107,768	32,604	146,970
ソフトウェア仮勘定	7,300	99,638	96,634	10,304	—	—	10,304
その他	12,971	—	—	12,971	2,347	370	10,624
無形固定資産計	194,112	196,272	112,370	278,015	110,116	32,975	167,898
長期前払費用	35,312	8,008	15,711	27,609	17,537	8,851	10,072

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

(機械及び装置)	川崎工場	ドラム缶製造設備 (外面堅型塗装装置)	88,264千円
(機械及び装置)	川崎工場	ドラム缶製造設備 (脱臭炉設置)	83,416千円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

3. 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,511	—	7,511	5,000
役員賞与引当金	37,000	34,760	37,330	34,430
役員退職慰労引当金	76,050	25,390	20,600	80,840
P C B 処理引当金	32,479	6,611	—	39,091
関係会社投資損失引当金	—	116,026	—	116,026

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第55期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月21日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第55期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月21日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第55期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	事業年度 (第56期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第56期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第56期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2（株主総会における議決権行 使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F E コンテナ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J F E コンテナ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 20 日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月 31 日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成29年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。